平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　富士ソフト株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9749　URL　http://www.fsi.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役 社長執行役員　(氏名) 坂下　智保
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長　(氏名) 内藤　達也　TEL 045-650-8811(代)

定時株主総会開催予定日　平成25年6月24日　配当支払開始予定日　平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	138,211	3.2	7,349	47.0	8,045	76.6	4,002	134.9
24年3月期	133,912	△0.6	4,998	31.8	4,556	24.9	1,703	△32.2

(注)包括利益　25年3月期　5,987百万円　(147.3%)　24年3月期　2,421百万円　(2.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	127.67	―	5.2	5.2	5.3
24年3月期	53.70	―	2.3	2.8	3.7

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　664百万円　24年3月期　△166百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	153,160	89,233	51.5	2,537.64
24年3月期	155,744	85,188	48.0	2,379.85

(参考) 自己資本　25年3月期　78,933百万円　24年3月期　74,690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	12,807	△2,107	△10,515	13,698
24年3月期	12,352	△2,910	△18,104	13,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00	632	37.2	0.9
25年3月期	―	11.00	―	13.00	24.00	749	18.8	1.0
25年12月期(予想)	―	14.00	―	7.00	21.00		24.2	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	△0.4	4,100	2.3	3,900	4.3	1,800	22.6	57.87
通期	104,000	―	5,700	―	5,600	―	2,700	―	86.80

当社は、平成25年6月24日に開催予定の定時株主総会で「定款の一部変更の件」が承認されることを条件として、平成25年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過期間となる平成25年12月期は、3月決算の子会社につきましては、決算期変更を前提に、平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。なお、12月決算の子会社につきましては、従来通り、平成25年1月1日から平成25年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

〔参考〕
下記の%表示(調整後増減率)は、当社及び3月決算の連結対象会社の当期業績を9ヶ月(平成24年4月1日から平成24年12月31日)の期間に合わせて次期業績予想と比較した増減率です。

(単位:百万円)

売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
104,000	1.8%	5,700	5.9%	5,600	2.6%	2,700	8.2%

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	33,700,000 株	24年3月期	34,746,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,595,064 株	24年3月期	3,361,324 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	31,350,694 株	24年3月期	31,732,817 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	79,539	8.0	4,651	56.2	4,713	53.5	4,082	111.3
24年3月期	73,620	3.3	2,977	55.2	3,069	45.9	1,932	△10.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	130.23	―
24年3月期	60.89	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	123,587	69,564	56.2	2,233.82
24年3月期	124,847	66,011	52.8	2,100.56

(参考) 自己資本 25年3月期 69,484百万円 24年3月期 65,927百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,600	4.2	2,600	20.2	1,700	△28.5	54.65
通期	61,000	―	4,200	―	2,600	―	83.59

上記3の平成25年12月期の連結業績予想にも記載のとおり、決算期変更に伴い次期の個別業績予想につきましても、平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヶ月間の期間の予想を開示いたします。

[参考]
下記の%表示(調整後増減率)は、当期業績を9ヶ月(平成24年4月1日から平成24年12月31日)の期間に合わせて次期業績予想と比較した増減率です。

売上高		経常利益		当期純利益		(単位:百万円)
61,000	5.2%	4,200	13.5%	2,600	△22.1%	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

１．経営成績..... 2
（１）経営成績に関する分析..... 2
（２）財政状態に関する分析..... 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期･次期の配当..... 5
（４）事業等のリスク..... 5

２．企業集団の状況..... 7

３．経営方針..... 8
（１）会社の経営の基本方針..... 8
（２）目標とする経営指標..... 8
（３）中長期的な会社の経営戦略..... 8
（４）対処すべき課題..... 8

４．連結財務諸表..... 9
（１）連結貸借対照表..... 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書..... 11
連結損益計算書..... 11
連結包括利益計算書..... 13
（３）連結株主資本等変動計算書..... 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書..... 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項..... 18
（継続企業の前提に関する注記）..... 18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）..... 18
（表示方法の変更）..... 23
（連結貸借対照表関係）..... 23
（連結損益計算書関係）..... 24
（連結株主資本等変動計算書関係）..... 25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）..... 26
（セグメント情報）..... 27
（賃貸等不動産関係）..... 30
（１株当たり情報）..... 31
（重要な後発事象）..... 32
（開示の省略）..... 32

５．その他..... 33
生産、受注及び販売の状況..... 33

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要を軸に回復基調を示してまいりましたが、依然として世界経済を巡る下振れリスクを払拭できず、先行き不透明な状態で推移いたしました。一方、昨年12月の政権交代以降、積極的な経済政策、金融政策への期待感から株価や為替相場に前向きな動きが見られ、景況感の改善が見えはじめてまいりました。

当業界におきましては、長引く不況により抑えられていた投資の顕在化や、ビジネスのグローバル化に伴う経営効率化・強化への要求等もあり、IT投資への需要は底堅く推移してまいりました。

当社グループは、中期目標として「高付加価値事業構造への挑戦と創造」を掲げ、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指し、「クラウド（ネット関連ビジネスを含む）」「ロボットテクノロジー」「モバイル（様々なネット接続デバイスを含む）」をキーワードに、関連する技術と業務ノウハウを組み合わせ、付加価値向上を実現するとともに、グローバル対応も強化してまいりました。

具体的には、従来より培ってきたモバイル、クラウド関連や通信関連等の先進ICT技術分野、あるいは、ネットビジネスや自動車、通信インフラ等の成長分野・需要拡大分野へ経営資源を優先的に割り当てることで、ビジネスを拡大してまいりました。併せて、案件の提案力・対応力、プロジェクトの管理力を強化することにより、プライム化を推進してまいりました。さらに、既存のプロダクトにつきましては、当社オリジナルのWiFiルーターを新たに投入する等の各種施策を行ってまいりました。

一方、新たなプロダクト展開といたしましては、タブレット端末を使用した新たなビジネススタイルを実現すべく、当社独自のアプリケーション「moreNOTE」をスマートデバイス向けに販売し、各主要都市で活用セミナーを開催してまいりました。また、ICTを活用したスマートな授業運営を目指す「みらいスクールステーション（校内情報配信システム）」につきましては、神奈川県をはじめとする全国の教育機関に導入を進めてまいりました。当社開発のヒューマノイド・ロボット“PALRO”（パルロ）につきましては、介護福祉分野等への導入を進める中で、テレビ・ラジオ等の各種メディア媒体に取り上げられ、注目度が高まっております。

また、これらを着実に推進すべく、営業力の強化や生産性・品質向上に継続的に取り組み、さらに、在宅勤務制度の実施やスペシャリスト制度の強化、間接業務の見直しを行う等、効率的・効果的な業務推進体制の構築にも努めてまいりました。

グループ経営につきましては、平成24年７月31日に富士ソフトケーシーエス株式会社の全株式を売却し、平成24年10月１日には、富士ソフトサービスビューロ株式会社と富士ソフトSSS株式会社とを合併いたしました。さらに、ヴィンキュラム ジャパン株式会社と株式会社ヴィクサスが合併し、平成25年４月１日よりヴィンクス株式会社としてスタートを切る等、さらなる付加価値の向上、ビジネス拡大を目指すため、選択と集中を推進してまいりました。

グローバルビジネス対応につきましては、平成24年７月に当社がソウル支店を開設し、当社連結子会社においても、サイバネットシステム株式会社が韓国、ヴィンキュラム ジャパン株式会社（現 株式会社ヴィンクス）がマレーシアに子会社を設立し、ビジネスチャンスを広げるべく事業活動を開始いたしました。

また、長期的な研究課題として取り組んでおります「先天性顔面疾患に用いるインプラント型再生軟骨」につきましては、再生医療の基礎技術の一つでもある軟骨細胞の再分化誘導技術の特許を日本・韓国・シンガポール・中国にて取得し、近い将来の実用化に向け開発を進めております。

CSR（企業の社会的責任）活動としましては、「全日本ロボット相撲大会（24回目）」、「全日本ロボットアメリカンフットボール全国大会（８回目）」を開催し、参加者の皆様にロボットづくりを通した研究意欲の向上と創造性発揮の場を提供してまいりました。また、「富士ソフト企画株式会社」は、日本で最多の精神障がい者を雇用する特例子会社として、そのノウハウを活かした勤労支援プログラムを構築し、数多くの就労希望者をサポートするとともに、障がい者雇用に関する講演会やセミナーを開催する等、障がい者の就労拡大に向けた支援活動を行っております。

その他、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、自己株式の取得と消却を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は1,382億11百万円 （前年比3.2％増）となりました。また、販売費及び一般管理費を253億78百万円（前年比3.0％減）に圧縮し、営業利益は73億49百

万円 （前年比47.0％増）、経常利益は80億45百万円 （前年比76.6％増）となりました。また、特別損失として連結子会社である株式会社東証コンピュータシステムにて、ソフトウェアサービスの収益計画が当初予定より進展しなかったため、固定資産の減損損失を６億18百万円計上しました。その結果、当期純利益は40億２百万円 （前年比134.9％増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（ＳＩ事業）

ＳＩ事業につきましては、組込系における自動車関連や基地局等が、引き続き堅調に推移しました。また、業務系におきましては、ライセンスビジネスやカード・損保等の金融系統合案件、EC等のインターネットビジネス関連が増収に寄与しました。アウトソーシング事業につきましては、平成24年７月31日に富士ソフトケーシーエス株式会社を連結の範囲から除外したことにより、減収となりました。その他のＳＩ事業につきましては、前年並みに推移しました。

以上の結果、売上高は1,294億37百万円（前年比3.3％増）となり、営業利益は64億33百万円（前年比59.0％増）となりました。

※ＳＩ事業の主な売上高の内訳については、以下の通りであります。 （単位：千円）

		売上高	前年同期比(％)
ＳＩ事業合計		129,437,481	103.3
	組込系ソフトウェア開発	39,753,835	108.3
	業務系ソフトウェア開発	52,265,516	104.4
	アウトソーシング事業	13,892,564	92.3
	その他（プロダクト・ハード販売等）	23,525,564	100.0

（ファシリティ事業）

ファシリティ事業につきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入等により、売上高は20億24百万円（前年比2.5％増）となり、入居事務所の入れ替え等の影響から、営業利益は６億62百万円（前年比21.0％減）となりました。

（その他）

その他につきましては、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等の収入により、売上高は67億49百万円（前年比2.5％増）となり、営業利益は２億51百万円（前年比121.0％増）となりました。

②次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、富士ソフトグループ各社での事業の拡大や管理効率の向上を図ることを見込み、売上高1,040億円（調整後増減率1.8％増）、営業利益57億円（調整後増減率5.9％増）、経常利益56億円（調整後増減率2.6％増）、当期純利益27億円（調整後増減率8.2％増）を見込んでおります。

なお、次期における配当につきましては、１株当たり21円を予定しております。

※次期の決算業績予想値につきましては、決算期変更が予定されているため、当社並びに３月決算の子会社は、４月から12月の９ヶ月間を、12月決算の子会社は１月から12月の12ヶ月間を、連結対象期間としております。また、上記の決算業績予想値は、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、1,531億60百万円（前連結会計年度末差25億84百万円減）となりました。その内訳は、流動資産が524億25百万円（前連結会計年度末差34億５百万円増）、固定資産が1,007億34百万円（前連結会計年度末差59億90百万円減）であります。

流動資産の主な変動要因は、金融商品の新規購入により有価証券が30億24百万円（前連結会計年度末差28億62百万円増）になったことと、売上高増加に伴い受取手形及び売掛金が290億円（前連結会計年度末差６億35百万円増）になったこと等によるものであります。固定資産の主な変動要因は、建物及び構築物が減価償却等により362億98百万円（前連結会計年度差13億10百万円減）になったことと、ソフトウェアが減価償却等により42億68百万円（前連結会計年度差16億３百万円減）になったこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、639億26百万円（前連結会計年度末差66億29百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が407億２百万円（前連結会計年度末差３億58百万円増）、固定負債が232億24百万円（前連結会計年度末差69億88百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、買掛金の増加により82億95百万円（前連結会計年度末差３億92百万円増）になったこと等によるものであります。

固定負債の主な変動要因は、借入金の返済により、長期借入金が148億45百万円（前連結会計年度末差69億84百万円減）になったこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、892億33百万円（前連結会計年度末差40億45百万円増）となりました。主に、その他有価証券評価差額金が17億79百万円（前連結会計年度末差11億90百万円増）、利益剰余金が366億96百万円（前連結会計年度末差12億75百万円増）になったこと等によるものであります。

また、自己株式の消却（1,046千株）と自己株式の取得（279千株）を実施いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.0%から51.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、136億98百万円で前連結会計年度末に比べ４億18百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は128億７百万円（前年差４億54百万円の収入増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益74億95百万円及び減価償却費67億24百万円、法人税等の支払による減少17億31百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は21億７百万円（前年差８億２百万円の支出減）となりました。

これは、有形・無形固定資産の取得による支出が32億23百万円及び有価証券関連の支出が32億15百万円、また有価証券関連の収入41億83百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は105億15百万円（前年差75億89百万円の支出減）となりました。

これは、短期借入金の借入れによる収入147億48百万円及び返済による支出172億65百万円、長期借入

金の借入れによる収入33億22百万円及び返済による支出93億60百万円等によるものです。

（参考）キャッシュ･フロー指標のトレンド

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	38.3	42.8	43.5	48.0	51.5
時価ベースの自己資本比率（%）	27.1	29.5	25.2	31.6	45.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.3	6.9	4.4	3.3	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.2	8.9	15.3	18.7	30.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※キャッシュ･フローは、営業キャッシュ･フローを使用しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、積極的な事業展開や不慮のリスクに備えるために一定の内部留保を確保しつつ、「安定的な利益還元」という基本方針に基づき配当を行ってまいります。

このような方針のもと、期末の利益配当を13円とし、年間１株当たり24円とさせていただきました。

平成25年12月期の年間配当金につきましては、１株当たり21円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、以下のようなものがあります。

なお，文中における将来に関する事項は，決算発表日（平成25年５月９日）現在において当社グループが判断したものであります。

①受託ソフトウェア等の開発について

当社グループは、顧客の要求事項に基づき受託ソフトウェアの開発製品の設計・開発、製造及び保守サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し顧客に対する品質保証を行うとともに、顧客サービスの満足度の向上に努めております。

さらに、当社グループでは、平成７年６月にISO9001の認証を取得し、品質マニュアル及び品質目標を設定することにより、品質管理の徹底を図っております。

システム開発に際しては、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化に努め、不採算案件の発生防止に努めております。

しかしながら、当社グループの提供するサービス等において、品質上のトラブルが発生する可能性があり、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②プロダクトの開発について

当社グループは、プロダクトの提供にあたり、マーケットニーズを考慮した投資及び販売計画を作成しておりますが、マーケットニーズの変化や急速な技術革新等により製品の陳腐化が進み、想定どおりの販売が困難になった場合には、当該プロダクトに係る追加の減価償却費や減損損失が生じることとなります。

また、プロダクトの提供に際しては、品質管理の徹底を図っておりますが、バグ等が発生した場合に損害賠償責任を負う可能性があることに加え、他社製品に組み込まれる場合においては、想定外の多額の損害賠償請求を受ける可能性があります。

一方で、知的財産権については、他者の権利侵害に注意したうえで、その取得及び保護を進めております。しかしながら、当社グループが認識しない他者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償請求や当該知的財産権の対価等を請求されることがあり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③アウトソーシング業務の請負について

当社グループは、基幹システムの構築、ネットワーク環境の開発・保守・運用等のデータセンターを使用したアウトソーシングサービスを行っております。当サービスを安定供給するためには、システムの安定的な稼動、システム障害が発生した場合に適切な対応策を講じることが不可欠であり、データセンターの設備の整備や安定的な運用体制の構築、あるいは、突発的なシステム障害に対応できる組織作りに努めております。

しかしながら、運用上の作業手順が守られない等の人的ミスや機器・設備の故障等により、一定水準以上の安定稼働が実現できなかった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④グローバルリスクについて

当社グループは、海外の商品を取り扱うとともに、アジア地域をはじめとする各国において事業展開しております。これらの国や地域における商習慣、法的規制の相違や、政治体制の変更、為替相場の急激な変化、テロ行為、伝染病等の想定外の事象があった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤機密情報の管理について

当社グループは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱っており、それらの機密情報を適切に管理し安全性を確保することが企業に課せられた社会的責務であると認識しております。

当社グループでは、コンピュータウイルス対策及びネットワーク管理等の情報保護に関する社内基準の策定と遵守、入退館システム等のセキュリティシステムの導入、情報管理に関する社内教育の徹底及び外部委託先との機密保持契約の締結等を行い、当社グループからの情報漏洩を未然に防ぐ対策を講じております。

このような対策にもかかわらず、当社グループが情報漏洩に関与した場合には、損害賠償責任の可能性があるほか、受注ソフトウェア開発業務の継続にも支障が生じる場合があり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥未公開の重要事実について

当社が印刷物、ホームページ、電話によるお問い合わせ、取材等において公開いたします情報は、当社に関し既に発表（開示）されたか、もしくは周知の情報とさせて頂きます。

⑦固定資産の減損会計適用に伴うリスク

当社グループでは、事業供用目的で土地、建物をはじめとする固定資産を保有しております。平成18年３月期より、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、保有資産の時価の変動や、将来の収益予測の変動により減損損失を認識する必要が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、連結子会社22社、持分法適用非連結子会社１社、持分法適用関連会社４社で構成され、ＳＩ（システムインテグレーション）事業、ファシリティ事業を主な事業として行っております。また、上記以外に非連結子会社が３社あります。

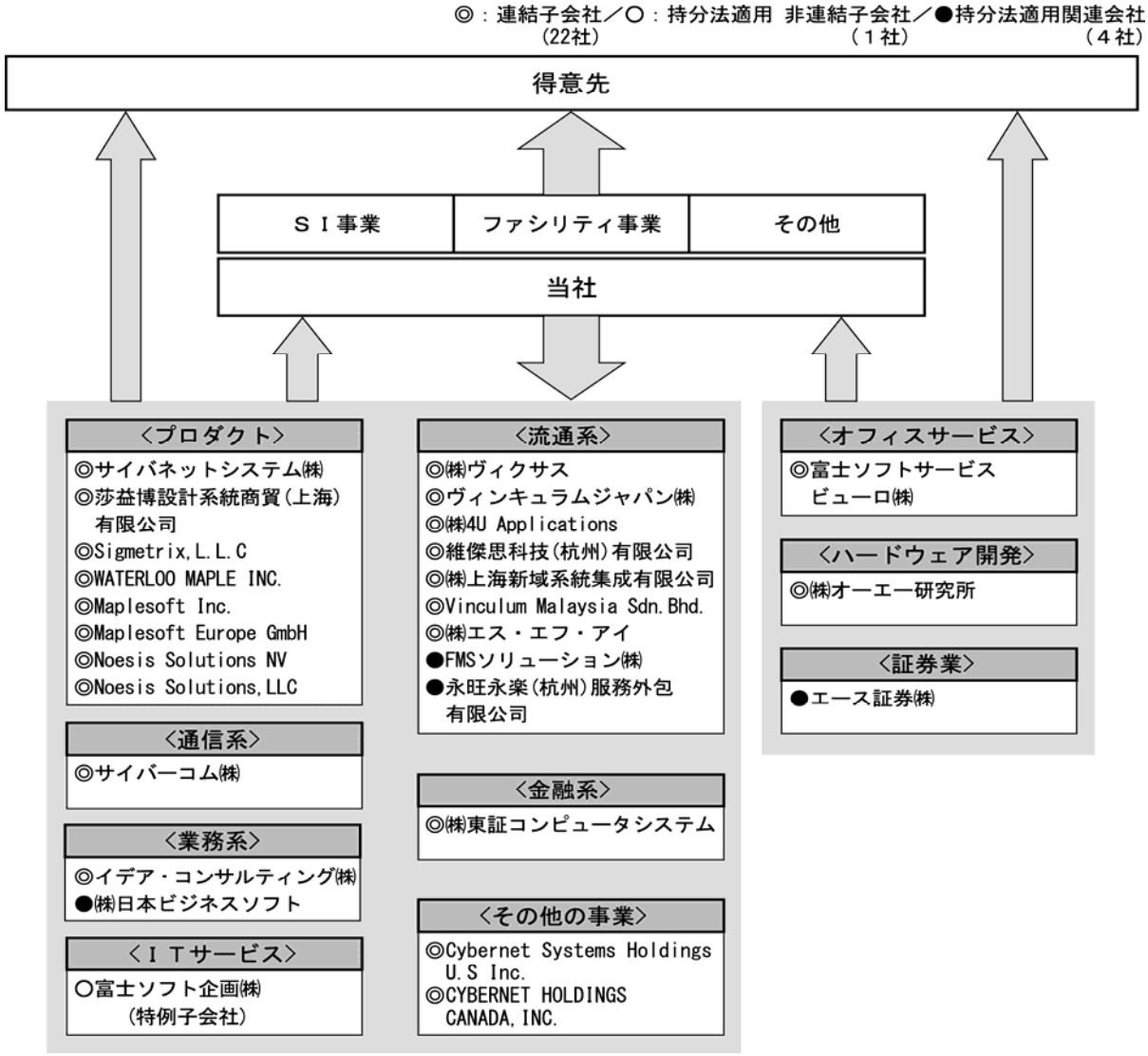
グループ各社は、独自の営業展開をしておりますが、グループ各社との連携も図っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、ＳＩ事業に係わるグループ各社の主な位置づけとしては、システム構築全般を当社が行い、主にソフトウェア開発をグループ各社が行っております。

区　　分	事　　業　　内　　容
ＳＩ（システムインテグレーション）事業	通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売及びシステム保守・運用サービス等全般
ファシリティ事業	オフィスビルの賃貸
その他	データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等

事業の系統図は次のとおりであります。



※その他　グループ会社（非連結子会社３社）

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高付加価値事業構造への挑戦と創造」を重点目標として掲げ、現場力の向上・収益力の向上・付加価値の創出・営業効率の向上を図っていくことで、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的かつ総合的な利益の向上を重要な経営目標と位置づけしております。
当社の経営目標としましては、継続的な安定配当を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、急速に技術革新の進むビジネス環境の中、既存ビジネスの高度化に取り組むとともに、以下の戦略を実行することにより、事業構造の変革を推進し、付加価値の向上を図ってまいります。

①プライム化

最先端のICT技術分野への展開や成長分野・需要拡大分野への経営資源の投下、さらには、お客様対応力、営業力を強化することで、プライム化を推進してまいります。

②プロダクト・サービス化

当社グループの強みを活かし、既存プロダクトの強化を図るとともに、より付加価値の高い製品の開発に取り組み、新たなプロダクト・サービスの創出を目指してまいります。

③グローバル化

中国を中心としたアジア地域を重要拠点と位置づけ、オフショアの拡大や日系企業の海外進出の支援をするとともに、現地企業のサポート等を推進してまいります。

④グループ力の強化

各ビジネスシーンにおいて、当社グループの総合力を活かしてお客様への最適なサービスを提供してまいります。また、人材等の経営資源の最適化を図り、グループシナジーを追求してまいります。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、依然として雇用情勢や所得環境に弱さが残るものの、政府の積極的な経済政策や日銀の大胆な金融緩和策により円安・株高が加速し、輸出産業の収益改善や個人消費の回復等、日本経済再生に向けた力強い動きが期待できる状況になっております。

一方、スマートデバイスの普及が本格化したことに伴い、ネットワークの高速化や新たなサービスへの期待が高まっていること、またユーザー企業に有効なITソリューションとして、パブリッククラウドサービス市場の著しい成長が見込まれること等、ICTは急速に発展し、当社を取り巻くビジネス環境も大きく変化しております。

こうした経営環境の急速な変化に対応するため、事業構造の変革を推進し、お客様の価値向上に貢献することが重要であると考えております。当社グループは、これまでの業務系・組込系を中心とするソフトウェア開発において培ってきた技術力及び対応力に加えて、モバイル・クラウド関連技術やロボットテクノロジー等の先進ノウハウを蓄積しております。さらに、多様な業界における深い業務経験とお客様基盤を所持しており、それらの個々を強化するとともに、相互を有機的に結び合わせることで、新たなビジネスの創出とさらなる付加価値の向上を実現し、お客様の多種多様なニーズに応えてまいります。

つきましては、中期方針である「高付加価値事業構造への挑戦と創造」をより一層推し進め、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指して活動してまいります。既存事業分野における付加価値をさらに高めつつ、「クラウド（ネット関連ビジネスを含む）」「ロボットテクノロジー」「モバイル（様々なネット接続デバイスを含む）」をキーワードに、関連する技術と業務ノウハウを組み合わせ、プロダクト・サービス化を推進し、付加価値向上を実現するとともに、グローバル対応も強化してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,420,233	12,990,227
受取手形及び売掛金	※3 28,364,690	※3 29,000,687
有価証券	162,451	3,024,552
商品	340,712	437,426
仕掛品	※4 1,662,709	※4 2,101,571
原材料及び貯蔵品	31,801	27,538
繰延税金資産	2,772,979	2,859,751
その他	2,312,356	2,050,406
貸倒引当金	△48,067	△66,357
流動資産合計	49,019,867	52,425,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,073,078	56,702,822
減価償却累計額	△19,463,874	△20,404,301
建物及び構築物（純額）	37,609,203	36,298,521
土地	※2 30,415,744	※2 30,415,744
建設仮勘定	234,769	104,348
その他	16,873,661	16,389,951
減価償却累計額	△10,793,169	△11,863,382
その他（純額）	6,080,492	4,526,569
有形固定資産合計	74,340,210	71,345,183
無形固定資産		
のれん	3,240,007	3,304,085
ソフトウエア	5,871,387	4,268,065
その他	223,543	229,406
無形固定資産合計	9,334,938	7,801,557
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,355,586	※1 14,816,269
繰延税金資産	2,269,158	2,211,404
その他	5,478,070	4,606,902
貸倒引当金	△53,547	△47,028
投資その他の資産合計	23,049,268	21,587,548
固定資産合計	106,724,416	100,734,289
資産合計	155,744,284	153,160,094

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,902,452	8,295,215
短期借入金	8,869,200	6,351,235
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	8,762,860	9,708,848
未払費用	7,281,840	7,427,421
未払法人税等	1,275,506	2,461,725
繰延税金負債	7,378	8,314
役員賞与引当金	193,032	201,301
工事損失引当金	※4 53,258	※4 257,389
その他	5,988,070	5,985,865
流動負債合計	40,343,599	40,702,315
固定負債		
社債	5,000	－
長期借入金	21,829,430	14,845,271
退職給付引当金	5,118,621	4,755,794
役員退職慰労引当金	395,628	315,628
繰延税金負債	526,269	1,391,247
その他	2,337,428	1,916,415
固定負債合計	30,212,378	23,224,357
負債合計	70,555,978	63,926,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,438,965	28,438,965
利益剰余金	35,421,262	36,696,948
自己株式	△6,669,954	△5,161,787
株主資本合計	83,390,562	86,174,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588,796	1,779,466
繰延ヘッジ損益	24,294	26,338
土地再評価差額金	※2 △9,051,088	※2 △9,051,088
為替換算調整勘定	△261,647	3,994
その他の包括利益累計額合計	△8,699,644	△7,241,288
新株予約権	95,620	95,597
少数株主持分	10,401,767	10,204,695
純資産合計	85,188,306	89,233,420
負債純資産合計	155,744,284	153,160,094

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	133,912,345	138,211,477
売上原価	※1 102,758,354	※1 105,483,814
売上総利益	31,153,991	32,727,662
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	380,481	395,360
役員報酬	748,579	703,341
従業員給料	12,517,391	12,315,613
退職給付費用	649,417	608,910
法定福利費	1,945,951	1,943,047
役員退職慰労引当金繰入額	74,500	52,333
役員賞与引当金繰入額	200,148	251,169
福利厚生費	479,453	493,857
採用研修費	207,813	247,307
旅費及び交通費	600,611	624,807
事務用品費	365,377	427,628
賃借料	40,144	43,880
地代家賃	856,415	764,847
租税公課	791,193	774,923
貸倒引当金繰入額	29,809	33,837
減価償却費	1,164,679	944,156
調査研究費	675,833	664,320
事務委託費	1,234,466	1,102,253
のれん償却額	740,487	328,418
その他	2,452,368	2,658,246
販売費及び一般管理費合計	26,155,124	25,378,262
営業利益	4,998,866	7,349,400
営業外収益		
受取利息	11,325	12,671
受取配当金	107,666	135,165
持分法による投資利益	－	664,582
助成金収入	170,981	96,704
システムサービス解約収入	－	127,630
その他	209,311	180,209
営業外収益合計	499,285	1,216,963
営業外費用		
支払利息	660,026	427,141
持分法による投資損失	166,108	－
システムサービス解約損失	－	4,242
固定資産除却損	44,233	50,731
その他	71,678	38,506
営業外費用合計	942,046	520,622
経常利益	4,556,105	8,045,741

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	41,257	61,214
関係会社株式売却益	－	284,266
事業所閉鎖損失戻入益	－	10,492
特別利益合計	41,257	355,973
特別損失		
投資有価証券売却損	－	37,538
投資有価証券評価損	89,415	－
関係会社株式売却損	－	5,731
固定資産減損損失	※3 2,006	※3 618,517
事務所移転費用	－	56,860
事業所閉鎖損失	※4 187,147	－
合併関連費用	－	※5 187,545
特別損失合計	278,569	906,192
税金等調整前当期純利益	4,318,792	7,495,522
法人税、住民税及び事業税	1,355,038	3,090,775
法人税等調整額	1,005,660	154,567
法人税等合計	2,360,698	3,245,343
少数株主損益調整前当期純利益	1,958,094	4,250,178
少数株主利益	254,182	247,595
当期純利益	1,703,912	4,002,582

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,958,094	4,250,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	607,331	917,072
繰延ヘッジ損益	34,556	3,788
為替換算調整勘定	△258,418	480,771
持分法適用会社に対する持分相当額	80,018	335,553
その他の包括利益合計	463,487	1,737,185
包括利益	2,421,581	5,987,364
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,241,933	5,467,616
少数株主に係る包括利益	179,648	519,747

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,200,289	26,200,289
当期末残高	26,200,289	26,200,289
資本剰余金		
当期首残高	28,438,965	28,438,965
当期末残高	28,438,965	28,438,965
利益剰余金		
当期首残高	36,453,608	35,421,262
当期変動額		
剰余金の配当	△637,716	△659,093
当期純利益	1,703,912	4,002,582
自己株式の消却	△2,098,542	△2,075,247
連結範囲の変動	－	7,443
当期変動額合計	△1,032,346	1,275,686
当期末残高	35,421,262	36,696,948
自己株式		
当期首残高	△8,101,442	△6,669,954
当期変動額		
自己株式の取得	△667,054	△567,079
自己株式の消却	2,098,542	2,075,247
当期変動額合計	1,431,488	1,508,167
当期末残高	△6,669,954	△5,161,787
株主資本合計		
当期首残高	82,991,421	83,390,562
当期変動額		
剰余金の配当	△637,716	△659,093
当期純利益	1,703,912	4,002,582
自己株式の取得	△667,054	△567,079
連結範囲の変動	－	7,443
当期変動額合計	399,141	2,783,853
当期末残高	83,390,562	86,174,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△69,764	588,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	658,561	1,190,670
当期変動額合計	658,561	1,190,670
当期末残高	588,796	1,779,466
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,654	24,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,639	2,043
当期変動額合計	18,639	2,043
当期末残高	24,294	26,338

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
土地再評価差額金		
当期首残高	△9,051,088	△9,051,088
当期末残高	△9,051,088	△9,051,088
為替換算調整勘定		
当期首残高	△122,466	△261,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139,180	265,642
当期変動額合計	△139,180	265,642
当期末残高	△261,647	3,994
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,237,665	△8,699,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	538,020	1,458,356
当期変動額合計	538,020	1,458,356
当期末残高	△8,699,644	△7,241,288
新株予約権		
当期首残高	109,728	95,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,107	△23
当期変動額合計	△14,107	△23
当期末残高	95,620	95,597
少数株主持分		
当期首残高	10,415,312	10,401,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,545	△197,072
当期変動額合計	△13,545	△197,072
当期末残高	10,401,767	10,204,695
純資産合計		
当期首残高	84,278,797	85,188,306
当期変動額		
剰余金の配当	△637,716	△659,093
当期純利益	1,703,912	4,002,582
自己株式の取得	△667,054	△567,079
連結範囲の変動	－	7,443
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510,367	1,261,260
当期変動額合計	909,509	4,045,114
当期末残高	85,188,306	89,233,420

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,318,792	7,495,522
減価償却費	6,846,434	6,724,528
固定資産減損損失	2,006	618,517
事業所閉鎖損失	187,147	－
のれん償却額	740,487	328,418
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,283	175,165
支払利息	660,026	427,141
持分法による投資損益（△は益）	166,108	△664,582
投資有価証券売却損益（△は益）	△41,257	△23,676
投資有価証券評価損益（△は益）	89,415	2,683
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△278,534
売上債権の増減額（△は増加）	△5,374	△1,174,066
たな卸資産の増減額（△は増加）	△281,665	△595,934
仕入債務の増減額（△は減少）	338,697	537,061
未払人件費の増減額（△は減少）	791,244	244,478
未払消費税等の増減額（△は減少）	△111,605	△188,361
未払金の増減額（△は減少）	△468,789	△47,257
長期前払費用の増減額（△は増加）	△392,380	△167,971
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△344,343	204,130
その他	1,273,568	1,188,645
小計	13,774,796	14,805,907
利息及び配当金の受取額	185,200	142,868
利息の支払額	△612,613	△409,759
法人税等の支払額	△994,583	△1,731,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,352,800	12,807,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,083,534	△712,147
無形固定資産の取得による支出	△2,308,871	△2,511,312
有価証券の取得による支出	－	△2,085,923
投資有価証券の取得による支出	△791,505	△668,422
投資有価証券の売却による収入	1,215,433	3,399,584
子会社株式の取得による支出	－	△461,126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	784,234
その他	58,347	147,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,910,130	△2,107,545

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,622,000	14,748,000
短期借入金の返済による支出	△40,321,578	△17,265,965
長期借入れによる収入	9,051,752	3,322,389
長期借入金の返済による支出	△8,448,180	△9,360,560
自己株式の取得による支出	△667,054	△567,171
配当金の支払額	△638,572	△658,686
少数株主への配当金の支払額	△192,886	△226,399
リース債務の返済による支出	△480,832	△500,945
その他	△29,208	△5,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,104,560	△10,515,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103,249	123,123
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,765,139	308,075
現金及び現金同等物の期首残高	22,044,626	13,279,487
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	110,564
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,279,487	※1 13,698,127

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数及び名称

連結子会社は22社であり、以下のとおりであります。(前連結会計年度22社)

イデア・コンサルティング㈱
㈱ヴィクサス
ヴィンキュラム ジャパン㈱
㈱4U Applications
維傑思科技(杭州)有限公司
上海新域系統集成有限公司
Vinculum Malaysia Sdn.Bnd.
㈱エス・エフ・アイ
㈱オーエー研究所
サイバーコム㈱
サイバネットシステム㈱
莎益博設計系統商貿(上海)有限公司
CYBERNET HOLDINGS CANADA,INC.
WATERLOO MAPLE INC.
Maplesoft Europe GmbH
Maplesoft Inc.
Cybernet Systems Holdings U.S.Inc.
Sigmetrix, L.L.C.
Noesis Solutions NV
Noesis Solutions,LLC.
㈱東証コンピュータシステム
富士ソフトサービスビューロ㈱

(注)1 Vinculum Malaysia Sdn.Bnd.は、当社連結子会社であるヴィンキュラム ジャパン㈱が新規設立し、連結の範囲に含めております。
2 富士ソフトケーシーエス㈱は、全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2)非連結子会社の数及び名称

非連結子会社は4社であり以下のとおりであります。(前連結会計年度5社)

富士ソフト企画㈱
西希安工程模擬軟件(上海)有限公司
思渤科技股份有限公司
Cybernet Systems Korea Co.,LTD.

(注) 富士ソフトSSS㈱は、当社連結子会社である富士ソフトサービスビューロ㈱が吸収合併したことにより、非連結子会社の適用範囲から除外しております。

(3)連結の範囲から除いた理由

富士ソフト企画㈱、西希安工程模擬軟件(上海)有限公司、思渤科技股份有限公司及びCybernet Systems Korea Co.,LTD.は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2　持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社は５社であり以下のとおりであります。（前連結会計年度７社）

(1)持分法を適用した非連結子会社数及び名称

持分法を適用した非連結子会社数は１社であり、以下のとおりであります。（前連結会計年度２社）

富士ソフト企画㈱

（注）　富士ソフトSSS㈱は、当社連結子会社である富士ソフトサービスビューロ㈱が吸収合併したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

(2)持分法を適用した関連会社数及び名称

持分法を適用した関連会社数は４社であり、以下のとおりであります。（前連結会計年度５社）

エース証券㈱

㈱日本ビジネスソフト

FMSソリューション㈱

永旺永楽（杭州）服務外包有限公司

（注）　グーモ㈱は、清算手続きが結了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

永旺永楽（杭州）服務外包有限公司は、当社連結子会社であるヴィンキュラム ジャパン㈱が新規設立し、持分法の適用範囲に含めております。

㈱マーキュリースタッフィングは、全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3)持分法の適用範囲から除いた理由

西希安工程模擬軟件(上海)有限公司、思渤科技股份有限公司及びCybernet Systems Korea Co.,LTD.は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

イデア・コンサルティング㈱，維傑思科技(杭州)有限公司，上海新域系統集成有限公司，莎益博設計系統商貿(上海)有限公司，CYBERNET HOLDINGS CANADA,INC.，WATERLOO MAPLE INC.，Maplesoft Europe GmbH，Maplesoft Inc.，Cybernet Systems Holdings U.S. Inc.，Sigmetrix,L.L.C.，Noesis Solutions NV及びNoesis Solutions,LLC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する基準

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

ａ満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ｂその他有価証券

（時価のあるもの）

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

移動平均法による原価法

b 仕掛品

個別法による原価法

c 原材料

移動平均法による原価法

d 貯蔵品

個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　２～50年

機械装置及び車両運搬具　２～17年

工具、器具備品　　２～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

a 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(３年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法。

b 自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法

c その他

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④投資その他の資産（長期前払費用）

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

当社は、当連結会計年度末において年金資産の見込額が退職給付債務見込額から会計基準変更時差異の未処理額、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

なお、会計基準変更時差異(5,034,915千円)については主として15年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、主に発生時の従業員の平均残存勤務期間(10～13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

さらに、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(10～13年)による定額法によっております。

⑤役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ、為替予約及び通貨オプション

(ヘッジ対象)

借入金・外貨建債権債務

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わないものとします。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として評価しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積もった効果発現期間（5年～15年）による均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生時に一括償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた236千円は「その他」として組替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	5,409,734千円	6,259,474千円

※２　当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号　平成13年３月31日改正)に基づき、平成14年３月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年３月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法(平成３年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

〈再評価を行った年月日　　平成14年３月31日〉

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,782,820千円	△1,943,778千円

※３　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	6,901千円	158,233千円

※４　損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
仕掛品	26,292千円	216,525千円

（連結損益計算書関係）

※１　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
工事損失引当金繰入額	△344,343千円	204,130千円

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
研究開発費	812,256千円	790,314千円

※３　固定資産減損損失

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループは当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種　類	減損損失
神奈川県横浜市	遊休資産	電話加入権	2,006千円

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失2,006千円を特別損失として計上しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社グループは当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種　類	減損損失
東京都千代田区他	事業用資産	ソフトウェア等	84,517千円
東京都江東区	事業用資産	ソフトウェア等	534,000千円

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

ただし、収益計画が当初予定より進展せず、資産の価値が著しく低下しているものにつきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物6,739千円、有形固定資産その他359,856千円、ソフトウェア251,921千円）として特別損失に計上しております。

また、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.37％で割り引いて算定しております。

※４　事業所閉鎖損失は、連結子会社によるデータセンター閉鎖等に伴う費用であります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
減損損失	181,635千円	－
撤去費用	5,512千円	－

※５　合併関連費用は、連結子会社同士の合併に伴う費用であります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
アドバイザリー費用	－	70,000千円
システム統合費用	－	62,905千円
その他	－	54,639千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 （株）	増加 （株）	減少 （株）	当連結会計年度末 （株）
普通株式	35,746,329	－	1,000,329	34,746,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 （株）	増加 （株）	減少 （株）	当連結会計年度末 （株）
普通株式	3,861,218	500,435	1,000,329	3,361,324

（変動事由の概要）

増減の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式買付による増加　500,000株

単元未満株式の買取による増加　435株

自己株式消却による減少　1,000,329株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	新株予約権	―	―	―	―	―	84,000
連結子会社	新株予約権	―	―	―	―	―	11,620
合計		―	―	―	―	―	95,620

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年５月11日 取締役会	普通株式	318,859	10	平成23年３月31日	平成23年６月28日
平成23年11月７日 取締役会	普通株式	318,857	10	平成23年９月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年５月９日 取締役会	普通株式	利益剰余金	313,854	10	平成24年３月31日	平成24年６月26日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	34,746,000	―	1,046,000	33,700,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	3,361,324	279,740	1,046,000	2,595,064

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式買付による増加　279,400株

単元未満株式の買取による増加　340株

自己株式消却による減少　1,046,000株

3　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	新株予約権	―	―	―	―	―	80,500
連結子会社	新株予約権	―	―	―	―	―	15,097
合計		―	―	―	―	―	95,597

4　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月９日取締役会	普通株式	313,854	10	平成24年３月31日	平成24年６月26日
平成24年11月６日取締役会	普通株式	345,238	11	平成24年９月30日	平成24年12月10日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年５月９日取締役会	普通株式	利益剰余金	404,374	13	平成25年３月31日	平成25年６月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)	当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	13,420,233千円	12,990,227千円
有価証券勘定	162,451千円	3,024,552千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△181,230千円	△92,020千円
ＭＭＦ等を除く有価証券	△121,967千円	△2,224,632千円
現金及び現金同等物	13,279,487千円	13,698,127千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「ＳＩ（システムインテグレーション）事業」及び「ファシリティ事業」の２つの報告セグメントとしております。

「ＳＩ（システムインテグレーション）事業」

通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売、及びシステム保守・運用サービス等全般を行っております。

「ファシリティ事業」

当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	ＳＩ事業	ファシリティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	125,351,988	1,976,365	127,328,354	6,583,991	133,912,345	－	133,912,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	108,170	752,016	860,186	953,175	1,813,362	△1,813,362	－
計	125,460,158	2,728,382	128,188,541	7,537,166	135,725,707	△1,813,362	133,912,345
セグメント利益	4,045,558	838,799	4,884,358	113,987	4,998,346	519	4,998,866
セグメント資産	151,869,688	713,432	152,583,121	3,161,162	155,744,284	－	155,744,284
その他の項目							
減価償却費	6,616,993	86,020	6,703,014	143,420	6,846,434	－	6,846,434
のれん償却額	740,487	－	740,487	－	740,487	－	740,487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,443,609	3,130	3,446,739	114,300	3,561,039	－	3,561,039

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額519千円には、セグメント間取引消去519千円が含まれております。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４　減価償却方法の変更

当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。その結果、

従来の方法と比較してセグメント利益はそれぞれ「SI事業」が495,249千円、「ファシリティ事業」が240,830千円、「その他」は3,690千円増加しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	ＳＩ事業	ファシリティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	129,437,481	2,024,796	131,462,277	6,749,200	138,211,477	－	138,211,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,273	697,902	742,175	1,022,694	1,764,870	△1,764,870	－
計	129,481,754	2,722,698	132,204,452	7,771,895	139,976,347	△1,764,870	138,211,477
セグメント利益	6,433,202	662,682	7,095,885	251,917	7,347,802	1,597	7,349,400
セグメント資産	150,075,067	637,377	150,712,445	2,447,648	153,160,094	－	153,160,094
その他の項目							
減価償却費	6,501,121	86,823	6,587,945	136,583	6,724,528	－	6,724,528
のれん償却額	328,418	－	328,418	－	328,418	－	328,418
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,396,435	8,340	3,404,775	42,671	3,447,446	－	3,447,446

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額1,597千円には、セグメント間取引消去1,597千円が含まれております。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づき報告を行っておりますので、当該記載は省略いたします。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の 90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の 90%超であるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成24年３月31日　至　平成25年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づき報告を行っておりますので、当該記載は省略いたします。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の 90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の 90%超であるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ＳＩ事業	ファシリティ事業	計				
減損損失	2,006	－	2,006	－	2,006	－	2,006

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ＳＩ事業	ファシリティ事業	計				
減損損失	618,517	－	618,517	－	618,517	－	618,517

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ＳＩ事業	ファシリティ事業	計				
当期償却額	740,487	－	740,487	－	740,487	－	740,487
当期末残高	3,240,007	－	3,240,007	－	3,240,007	－	3,240,007

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ＳＩ事業	ファシリティ事業	計				
当期償却額	328,418	－	328,418	－	328,418	－	328,418
当期末残高	3,304,085	－	3,304,085	－	3,304,085	－	3,304,085

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルを所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び連結子会社が使用しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

			前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	44,703,078	43,861,703
		期中増減額	△841,375	△563,837
		期末残高	43,861,703	43,297,866
	期末時価		47,505,240	47,680,755

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
２　賃貸等不動産の期中増減額は、主に秋葉原ビルの減価償却による減少であります。
３　当連結会計年度末の時価については、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく金額、その他については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づくものであります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	1,447,339	1,403,258
	賃貸費用	611,883	789,179
	差額	835,456	614,078
	その他(売却損益等)	―	―

（注）１　賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費・修繕費・租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	2,379円85銭	2,537円64銭
１株当たり当期純利益金額	53円70銭	127円67銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,703,912	4,002,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,703,912	4,002,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,732	31,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(提出会社) 平成20年６月23日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権の株式数 240,000株 発行価格 1,993円 (連結子会社) ヴィンキュラム ジャパン㈱ 潜在株式数 1,445株 発行価格 62,933円	(提出会社) 平成20年６月23日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権の株式数 230,000株 発行価格 1,993円 (連結子会社) ヴィンキュラム ジャパン㈱ 潜在株式数 1,380株 発行価格 62,933円

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	85,188,306	89,233,420
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,497,388	10,300,293
（うち新株予約権)(千円)	(95,620)	(95,597)
（うち少数株主持分)(千円)	(10,401,767)	(10,204,695)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	74,690,917	78,933,127
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,384	31,104

（重要な後発事象）

当社の連結子会社であるヴィンキュラム ジャパン株式会社（以下「ヴィンキュラム ジャパン」といいます。）と株式会社ヴィクサス（以下「ヴィクサス」といいます。）は、平成25年４月１日を効力発生日として、ヴィンキュラム ジャパンを存続会社、ヴィクサスを消滅会社とする合併（以下「本合併」といいます。）を行い、商号をヴィンキュラム ジャパン株式会社から株式会社ヴィンクスに変更いたしました。

１.本合併の目的

両社が保有する顧客基盤、技術力・ノウハウを効率的かつ有効活用することにより、これまで以上に付加価値の高い総合ITサービス事業を提供し、一層の事業拡大を目指すことができるという両社の判断に基づき、本合併を決定いたしました。

２.本合併の方式

ヴィンキュラム ジャパンを存続会社、ヴィクサスを消滅会社とする吸収合併方式で行います。なお、ヴィクサスは、本合併により解散いたしました。

３.本合併に係る割当ての内容

本合併により普通株式11,350株を発行し、ヴィクサスの株式１株に対して、ヴィンキュラム ジャパンの株式0.52株を割当て交付します。

４.本合併に係る割当ての内容の算定根拠

ヴィンキュラム ジャパンは有限責任監査法人トーマツを、ヴィクサスは野村證券株式会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、その算定結果を参考として、両社において協議を重ねた結果、上記比率を決定いたしました。

なお、有限責任監査法人トーマツ及び野村證券株式会社は、市場株価平均法、類似会社比較法、ＤＣＦ法（ディスカウンテッド・キャッシュフロー法）を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定いたしました。

５．対象となった被結合企業の概要(平成25年３月31日現在)

売上高	16,484,618千円
資本金	593,000千円
総資産	9,533,839千円
純資産	1,095,607千円

６.本合併後の状況

①商号	株式会社ヴィンクス
②事業内容	情報関連サービス事業
③本店所在地	大阪市北区堂島浜二丁目２番８号
④代表者の役職・氏名	代表取締役　社長執行役員　　吉田　實
	代表取締役　副社長執行役員　瀧澤　隆
⑤資本金の額	544百万円
⑥事業年度の末日	３月31日

（開示の省略）

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

５．その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ＳＩ事業	97,842,073	102.4
ファシリティ事業	1,088,038	128.0
その他	6,553,701	102.7
合計	105,483,814	102.7

(注) 1　セグメント間の取引については相殺消去しております。
2　金額は、製造原価により算出しております。
3　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ＳＩ事業	130,193,887	102.6	31,616,974	96.5
ファシリティ事業	2,068,970	96.8	260,069	120.5
その他	6,873,732	104.1	1,075,892	113.1
合計	139,136,590	102.6	32,952,936	97.1

(注) 1　セグメント間の取引については相殺消去しております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ＳＩ事業	129,437,481	103.3
ファシリティ事業	2,024,796	102.5
その他	6,749,200	102.5
合計	138,211,477	103.2

(注) 1　セグメント間の取引については相殺消去しております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3　当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10に満たないため、記載を省略しております。